

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,325,957	10,604,017	29,299,761
経常利益 (千円)	704,332	814,765	3,328,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	459,208	404,548	2,283,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,664	510,658	1,395,572
純資産額 (千円)	21,030,470	22,466,295	22,334,460
総資産額 (千円)	39,363,632	33,956,549	39,129,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.31	26.70	150.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	66.2	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,546,627	1,384,067	850,752
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,314	716,592	465,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,546	388,429	1,142,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,374,890	7,948,226	10,437,315

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.21	25.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いてきたものの、米国と中国の経済摩擦による中国経済の低迷など海外経済の不確実性は高まり、また国内においては大規模災害や消費増税の影響など先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢の中で、当社グループとしましては、前連結会計年度からスタートした中期経営計画「チャレンジ240」を達成すべく活動しております。どのような環境下にあっても「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は、産業機械事業は増加したものの、搬送機械事業ならびに精密機械事業が減少したため、112億4千万円（前年同期比27.4%減）となりました。売上高は、精密機械事業が減少したものの、搬送機械事業ならびに産業機械事業は増加して106億4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。損益においてはコストダウンと経費節減に当社グループ一丸になって注力した結果、経常利益は8億1千4百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券の評価損を計上したことにより4億4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、大口顧客・既存顧客のシェアアップに注力したことによるリピート受注や製造業の生産・物流分野などに最適なソリューション提案を行い、さらにはサービス・メンテナンス分野にも注力しましたが、受注高は設備投資の減速、大口物件の減少などが影響して44億5千3百万円（前年同期比42.3%減）となりましたものの、売上高は、大口物件の売上があり50億1千2百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民需へのアプローチが成果を上げ、さらには官需についても順調であったため、ゲート駆動装置の受注が好調に推移して受注高は29億6千8百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は18億5千6百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、国内は地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓に努めましたが、主に中国向けワイヤ放電加工機の商談が減少して、受注高は35億5千1百万円（前年同期比28.4%減）、売上高は34億6千9百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、管繕工事等行っており、受注高は2億6千6百万円（前年同期比33.8%増）、売上高は2億6千5百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より51億7千2百万円減少し、339億5千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕掛品が3億9千4百万円、原材料及び貯蔵品が4億8千9百万円増加しましたものの、現金及び預金が24億8千9百万円、受取手形及び売掛金が33億9千3百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より53億4百万円減少し、114億9千万円となりました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金、電子記録債務が36億7千6百万円、未払法人税等が6億9百万円、流動負債のその他の未払費用が4億4千3百万円、未払金が2億3千6百万円、未払消費税等が1億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より1億3千1百万円増加し、224億6千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ24億8千9百万円減少し、79億4千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は13億8千4百万円(前年同期は15億4千6百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少33億9千3百万円がありましたものの、仕入債務の減少33億4千6百万円やたな卸資産の増加8億8千8百万円、未払費用の減少4億4千3百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億1千6百万円(前年同期は4億6千4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億1千3百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億8千8百万円(前年同期は9億1百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払3億7千8百万円を行ったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	15,160,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	15,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,506	9.94
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5 LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,338	8.83
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.13
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	587	3.87
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	415	2.74
計		10,082	66.55

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,506千株

2. 2017年8月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2017年8月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,303	21.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,142,400	151,424	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,424	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	10,300		10,300	0.06
計		10,300		10,300	0.06

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,577,315	8,088,226
受取手形及び売掛金	2 10,337,723	6,943,956
仕掛品	1,127,786	1,522,013
原材料及び貯蔵品	1,967,405	2,457,254
その他	93,236	98,858
貸倒引当金	2,489	683
流動資産合計	24,100,976	19,109,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,990,254	3,875,328
土地	5,006,687	5,006,687
その他(純額)	1,106,988	1,120,130
有形固定資産合計	10,103,929	10,002,146
無形固定資産	24,287	24,665
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855,013	3,855,567
その他	1,080,465	999,890
貸倒引当金	35,345	35,345
投資その他の資産合計	4,900,133	4,820,112
固定資産合計	15,028,350	14,846,924
資産合計	39,129,327	33,956,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,212,729	2,144,599
電子記録債務	7,403,330	3,795,373
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	752,755	143,406
前受金	192,967	134,531
その他	2,168,186	1,251,553
流動負債合計	13,146,219	7,885,715
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	14,287	15,835
製品保証引当金	849,239	803,842
退職給付に係る負債	1,133,187	1,148,805
その他	174,065	158,188
固定負債合計	3,648,646	3,604,538
負債合計	16,794,866	11,490,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	11,798,747	11,824,552
自己株式	4,620	4,698
株主資本合計	17,069,122	17,094,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912,537	2,032,015
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	10,932	24,301
その他の包括利益累計額合計	5,265,338	5,371,448
純資産合計	22,334,460	22,466,295
負債純資産合計	39,129,327	33,956,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,325,957	10,604,017
売上原価	7,396,954	7,816,861
売上総利益	2,929,002	2,787,155
販売費及び一般管理費	2,268,838	2,030,660
営業利益	660,164	756,495
営業外収益		
受取利息	553	238
受取配当金	34,034	38,901
その他	20,249	24,878
営業外収益合計	54,837	64,017
営業外費用		
支払利息	5,284	1,815
コミットメントフィー	544	541
障害者雇用納付金	600	1,800
移設関連費用	-	1,450
その他	4,241	140
営業外費用合計	10,669	5,747
経常利益	704,332	814,765
特別損失		
固定資産除却損	438	0
投資有価証券評価損	-	128,898
特別損失合計	438	128,898
税金等調整前四半期純利益	703,893	685,866
法人税、住民税及び事業税	263,548	125,155
法人税等調整額	18,863	156,162
法人税等合計	244,684	281,317
四半期純利益	459,208	404,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,208	404,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	459,208	404,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579,104	119,478
退職給付に係る調整額	15,767	13,369
その他の包括利益合計	594,872	106,109
四半期包括利益	135,664	510,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,664	510,658
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703,893	685,866
減価償却費	238,143	257,685
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62,952	91,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,048	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	114,646	110,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,357	27,192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200	1,548
製品保証引当金の増減額(は減少)	52,057	45,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	794	1,806
投資有価証券評価損益(は益)	-	128,898
受取利息及び受取配当金	34,588	39,139
支払利息	5,284	1,815
固定資産除却損	438	0
売上債権の増減額(は増加)	2,217,174	3,393,767
たな卸資産の増減額(は増加)	3,256,199	888,276
仕入債務の増減額(は減少)	1,209,918	3,346,852
未払金の増減額(は減少)	124	83
未払消費税等の増減額(は減少)	28,720	145,440
未払費用の増減額(は減少)	79,818	443,160
前受金の増減額(は減少)	1,304,358	58,436
長期未払金の増減額(は減少)	1,147	6,635
その他	17,686	76,335
小計	2,065,421	757,094
利息及び配当金の受取額	39,520	44,945
利息の支払額	4,856	1,815
法人税等の支払額	553,458	670,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,627	1,384,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	464,511	713,636
投資有価証券の取得による支出	936	973
その他	1,134	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,314	716,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	204,000	-
長期借入金の返済による支出	336,000	-
自己株式の取得による支出	28	78
配当金の支払額	347,394	378,329
リース債務の返済による支出	14,123	10,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,546	388,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,766	2,489,089
現金及び現金同等物の期首残高	11,194,123	10,437,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,374,890	7,948,226

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	583,750千円	583,750千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	84,819千円	千円
支払手形	84,940千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当	767,266千円	775,233千円
退職給付費用	29,302千円	28,881千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,579千円	1,298千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	11,514,890千円	8,088,226千円
預入期間が3か月を超える定期預金	140,000千円	140,000千円
現金及び現金同等物	11,374,890千円	7,948,226千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348,445	23.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	227,246	15.00	2018年9月30日	2018年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,744	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189,371	12.50	2019年9月30日	2019年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,562,112	1,615,242	4,929,692	10,107,048	218,908	10,325,957		10,325,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			2,293	2,293	177,664	179,957	179,957	
計	3,562,112	1,615,242	4,931,986	10,109,341	396,573	10,505,915	179,957	10,325,957
セグメント利益 又は損失()	249,423	118,960	426,413	556,876	1,154	555,721	104,442	660,164

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用120,988千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,012,650	1,856,283	3,469,917	10,338,850	265,166	10,604,017		10,604,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			6,330	6,330	165,876	172,206	172,206	
計	5,012,650	1,856,283	3,476,247	10,345,181	431,043	10,776,224	172,206	10,604,017
セグメント利益	409,910	22,441	286,027	718,379	7,675	726,054	30,440	756,495

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用38,712千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円31銭	26円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	459,208	404,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	459,208	404,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,149	15,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第87期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	189,371千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

西部電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本	義 三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 戸	康 嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。